

北陸圏広域地方計画の推進について 令和3年度 of 取組み

概要版

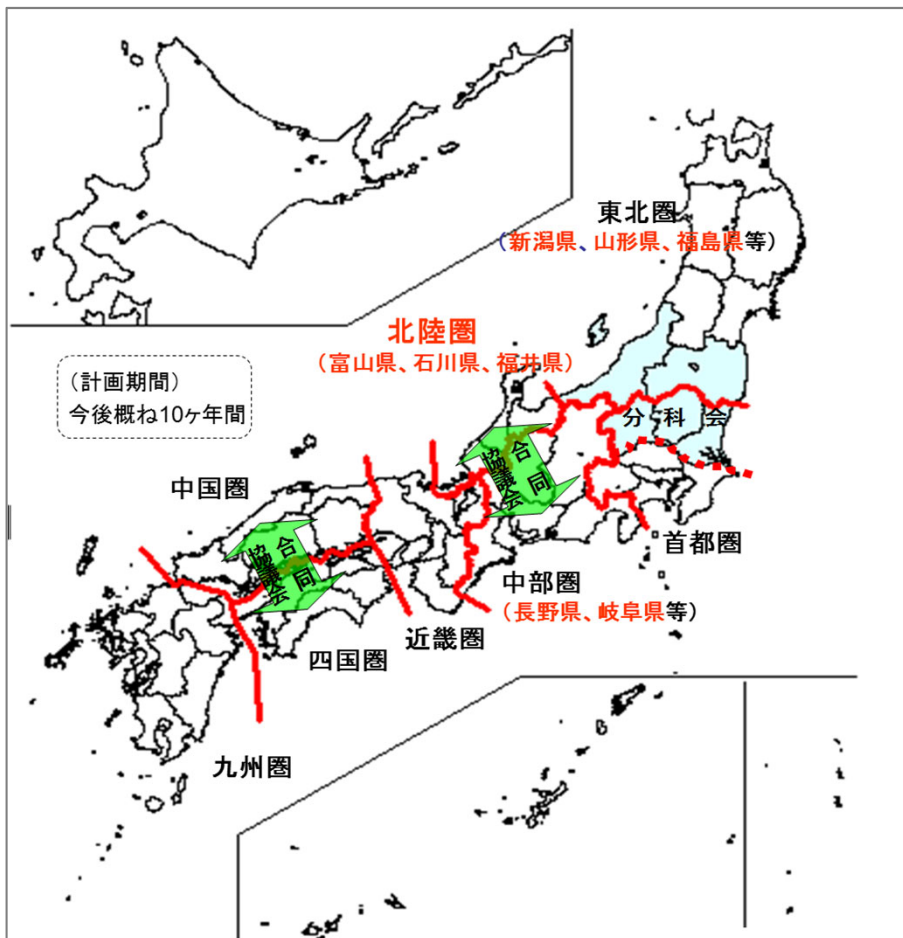
令和5年3月
北陸圏広域地方計画推進室

1. 北陸圏広域地方計画について

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

【北陸圏の位置づけ】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」として位置づけ



【北陸圏の将来像】

1. 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
2. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

■北陸における接続型都市形成イメージ

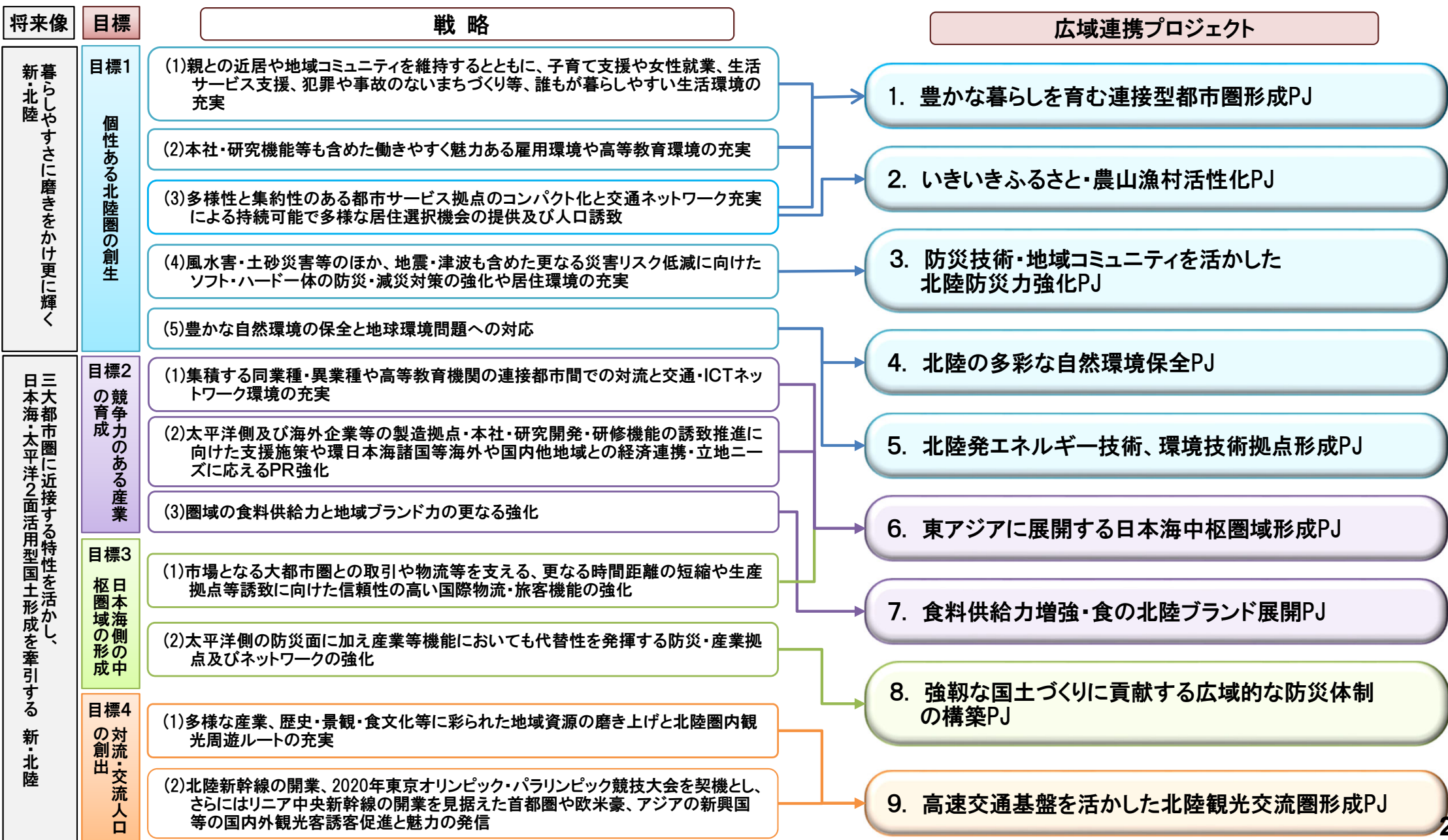


■日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引



1. 北陸圏広域地方計画の体系

北陸圏の将来像を実現するための4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に達成効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下の9つのプロジェクトに取り組んでいく。



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成PJ(1/4)

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる連接型都市圏の形成を推進する。

【計画の具体的取組み項目】

- (1) 住環境や子育て環境にも恵まれた个性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

【モニタリング指標】

モニタリング指標①: 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合(%)

北陸圏の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向であり、2021年(令和3年)には富山県(101.6%)、福井県(103.4%)となり、100%を超えている。

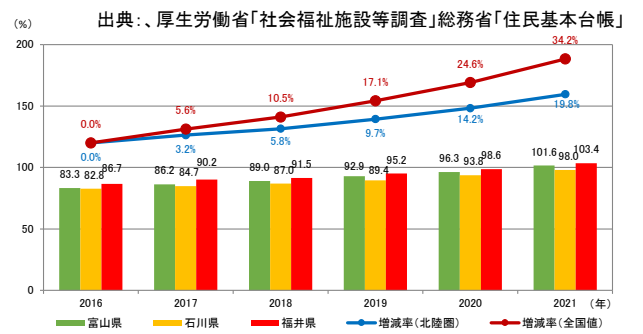


図1-1 北陸圏 人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合の推移

(2023年2月時点の公表データ)

モニタリング指標②: 合計特殊出生率

出典: 厚生労働省「人口動態統計」

北陸圏の2021年(令和3年)における合計特殊出生率は、2016年(平成28年)と比較すると6.6%減少しており、全国と同様に減少傾向にある。

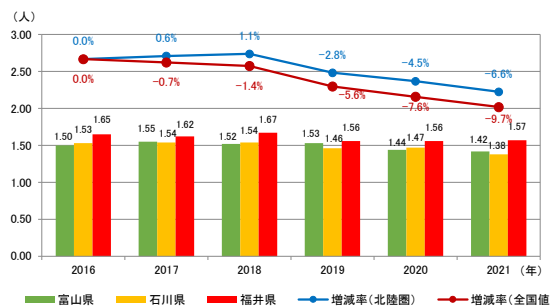


図1-2 北陸圏 合計特殊出生率の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【新たな取組み】

◆ふく育応援事業の開始【福井県】

【継続的な取組み】

◆金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】

◆とやま子育て応援団【富山県】

- ・協賛店: 2,204箇所(R4.3現在) ← (R3.3時点: 2,098箇所 [+106箇所])
- ・PRステーション: 84箇所(R4.3現在) ← (R3.3時点: 84箇所 [±0])
- ・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等): 425箇所(R4.3現在) ← (R3.3時点: 304箇所 [+121箇所])

◆低床式バスの導入促進【金沢市、交通事業者、民間事業者】

- ・ノンステップバス導入率56.0%(令和3年度末) ← (令和2年度末: 57.3% [-1.3pt])

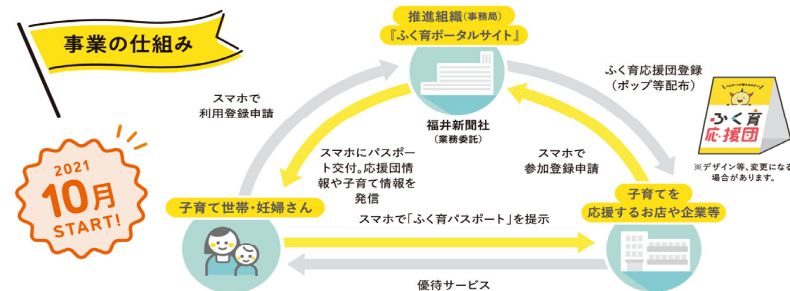
取組み事例: ふく育応援事業【福井県】

新たな取組み

福井県では、社会全体で妊娠・出産・子育てを応援する機運を醸成するため、令和3年10月1日からふく育応援事業を開始した。

この事業では、妊婦や子育て世帯の方を応援する企業・店舗等による「ふく育」応援団を創設し、応援団参加店から、「ふく育パスポート」に登録した妊婦や18歳未満のお子さんがある子育て世帯に、優待サービスや外出を応援するサービスを提供している。

➤登録店舗数: 1,533店舗(令和4年4月現在)



目標
令和6年までに

パスポート発行... 32,000世帯 ふく育応援団... 2,000事業所

出典: 「ふく育」応援事業、福井県健康福祉部こども未来課

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(2/4)

【計画の具体的取組み項目】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：年代別人口

北陸3県において、老年人口は全国と同様に年々増加傾向となっている。一方、年少人口は年々減少してきており、少子高齢化社会の進行が顕著となっている。

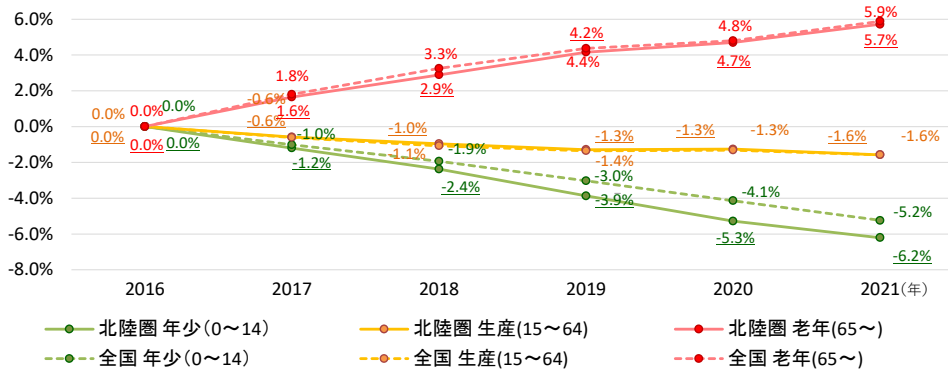


図1-3 北陸圏 世代構成比増減の推移

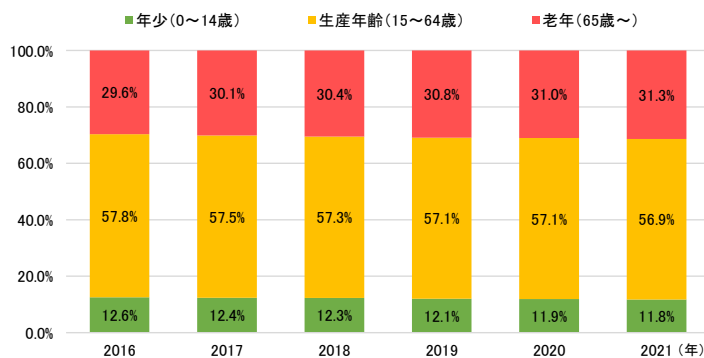


図1-4 北陸圏 世代構成比の推移

出典：総務省「人口推計」
(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆高規格道路の整備【北陸地方整備局】

【北陸地方整備局】・能越自動車道(輪島道路、田鶴浜七尾道路)、富山高山連絡道路(猪谷楡原道路、大沢野富山南道路)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路、海側幹線(今町~鞍月))等の整備促進

【富山県】・高岡環状道路等の整備促進

【石川県】・金沢外環状道路(海側幹線(IV期区間))等の整備促進

【福井県】・福井港丸岡インター連絡道路等の整備促進

◆暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの確立と魅力の発信【北陸イメージアップ推進会議】

◆ふるさと就職の促進【石川県】

・合同企業説明会：参加企業379社・学生1,020人 ← (R2年度：参加企業275社・学生1063人 [+104社・+43人])

・インターンシップマッチング交流会：参加企業331社・学生1,270人 ← (R2年度：参加企業210社・学生533人 [+121社・+737人])

・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)(ILAC東京・大阪含む)の運営：相談者2,124名、移住者497名 ← (R2年度：相談者1,871人、移住者433人 [相談者+253人、移住者+64人])

取組み事例：暮らしよさ日本一の北陸地域ブランドの
確立と魅力の発信【北陸イメージアップ
推進会議(富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会等)】

継続的な取組み

〇Webサイト「北陸に住もう~移住・UIターンガイド~」運営

北陸イメージアップ推進会議は、北陸3県(富山県・石川県・福井県)と、北陸電力株式会社、北陸経済連合会が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されている。

同会議では、Webサイト「北陸に住もう~移住・UIターンガイド~」を運営し、北陸の暮らしやすさ、北陸3県の就職情報や移住・定住情報等を紹介している。

同サイトでは令和3年より北陸3県のワーケーション施設情報の掲載を開始している。



出典：北陸に住もう~移住・UIターンガイド~,北陸イメージアップ推進会議

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成PJ(3/4)

【計画の具体的取組み項目】

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取組み

【令和3年度の主な取組み】

【新たな取組み】

◆福井市中心市街地にぎわい創出事業【福井県、福井市、(株)まちづくり福井】

- ・美容・健康、スイーツ、音楽、食のテーマ別に中心市街地商店街を回遊するにぎわい創出イベントを実施(テーマ別に年4回 計約3,000人来場)
- ・中心市街地商店街の店舗の魅力を伝える商店街ツアーを実施(計10回)
- ・インスタグラマー15名をアンバサダーとし、利用者目線での商店街案内マップを作成

◆商店街等空き店舗対策支援事業【福井県】

- ・商店街や商業施設が自ら空き店舗等を活用し、イベントスペースやチャレンジショップの開設など集客につなげるための店舗改装・設備導入を支援(4件)
- ・中小企業者等が商店街や商業施設の空き店舗に出店するための店舗改装・設備導入を支援(8件)

【継続的な取組み】

◆パーク・アンド・ライドの推進【金沢都市圏パーク・アンド・ライドシステム実施協議会】

- ・パーク・アンド・バスライド: 14箇所 ← (R2年度: 11箇所 [+3箇所])
- ・パーク・アンド・レールライド: 4箇所 ← (R2年度: 4箇所 [±0])
- ・合計台数: 341台 ← (R2年度: 315台 [+26台])
- ・利用者数: 169人 ← (R2年度: 214人 [-45人])

◆主要都市の環状道路やバイパス等の整備

【北陸地方整備局】・富山外郭環状道路(豊田新屋立体、中島本郷立体)、高岡環状道路(六家立体)、金沢外環状道路(金沢東部環状道路、海側幹線(今町～鞍月))等の整備促進

【富山県】・高岡環状道路等の整備促進

【石川県】・金沢外環状道路(海側幹線(Ⅳ期区間))等の整備促進

【福井県】・福井港丸岡インター連絡道路等の整備促進

◆福井城址周辺整備事業【福井市】

- ・御本丸緑地(福井神社～順化公民館前)整備等が完了した(緑地整備工事(舗装)212m、市道中央1-361号線(消融雪設備)72m)

◆北陸新幹線福井駅(東口)拡張施設整備事業【福井市】

- ・北陸新幹線(東口)拡張施設新築工事請負契約締結、工事着手

◆富山駅付近連続立体交差事業【富山県】

- ・富山地方鉄道本線仮線設置工事を推進

取組み事例: 主要都市の環状道路や
バイパス等の整備【北陸地方整備局】

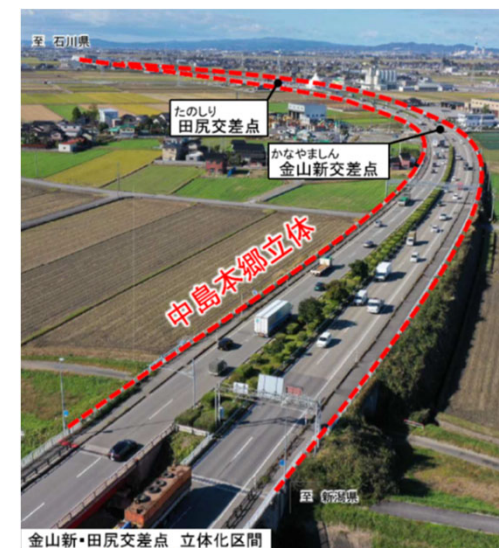
継続的な取組み

○富山外郭環状道路
中島本郷立体事業の推進

中島本郷立体は、平面交差点を立体化することにより、円滑な交通確保や交通事故の削減などを目的とした、富山市中島～射水市白石に至る延長約7.4kmの道路整備事業である。

令和3年度より、新規事業に着手し、調査設計を推進している。

[中島本郷立体事業: 立体化区間]



○金沢外環状道路
金沢東部環状道路事業の推進

金沢東部環状道路は、金沢市中心部における交通渋滞の緩和を図るとともに、北陸自動車道や、のと里山海道とあわせた広域的な道路ネットワークの形成を目的とした、金沢市今町から同市鈴見台に至る延長9.4kmの道路整備事業である。

令和3年度は、引き続き月浦トンネル(Ⅱ期線)の覆工コンクリートなどトンネル坑内の工事を推進するとともに舗装工事を実施している。

また、金沢市梅田町から同市月浦町間の埋蔵文化財調査を推進している。

[金沢東部環状道路事業:
月浦トンネル(Ⅱ期線)工事区間]



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

1. 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成PJ(4/4)

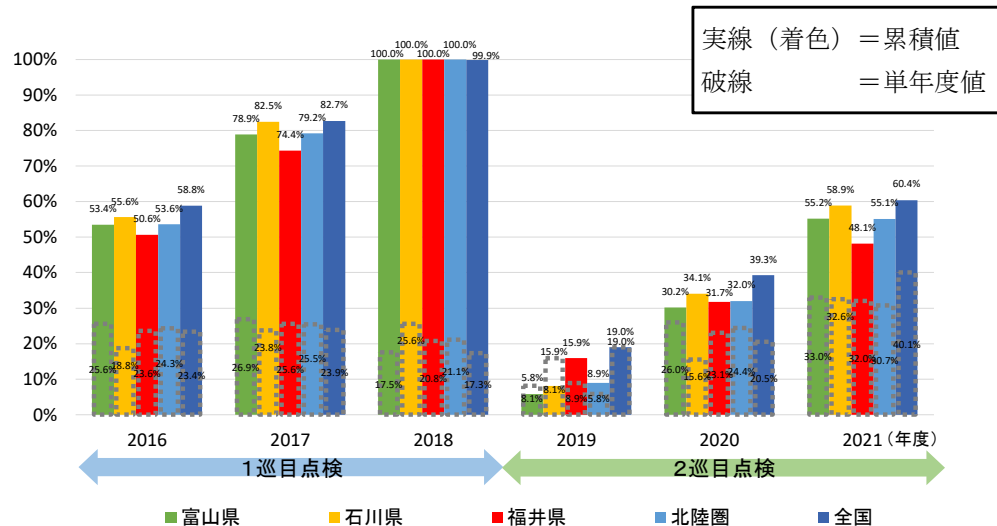
【計画の具体的取組み項目】

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取組み

【モニタリング指標】

モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年度(平成26年度)から2018年度(平成30年度)までに1巡目点検が完了し、2019年度(令和元年度)から2巡目点検に着手している。北陸3県では、国が管理する点検対象の全橋梁数に対して、2021年度(令和3年度)に55.1%の橋梁で点検が実施されている。



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

図1-5 北陸圏 橋梁の点検実施率の推移（国が管理する橋梁）

（2023年2月時点の公表データ）

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

- ・富山県道路メンテナンス会議
- ・石川県道路メンテナンス会議
- ・福井県道路メンテナンス会議

◆港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港（富山地区）の岸壁改良事業の推進
- ・敦賀港（福井地区）防波堤改良事業の推進

取組み事例：道路の老朽化対策の実施

【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

継続的な取組み

○道路メンテナンス会議の開催

道路施設の点検や補修・更新等を効率的・効果的に行うため、各県で全ての道路管理者からなる「道路メンテナンス会議」を設立し、確実にメンテナンスサイクルを回すための各種取組みを実施している。

市町村が抱える『三つの課題』
・人不足 ・技術力不足 ・予算不足
点検が進まない
点検結果の妥当性が確認できない
適切な修繕が実施できない

課題解決のために・・・

道路メンテナンス会議



- ・すべての道路管理者が参加
- ・情報の共有、連携、支援方策を検討

○令和3年度道路メンテナンス会議の開催状況

- <富山県> ➢第1回富山県道路メンテナンス会議(令和3年8月4日)
第2回富山県道路メンテナンス会議(幹事会)(令和3年12月20日)
第3回富山県道路メンテナンス会議(令和4年3月23日)
- <石川県> ➢第1回石川県道路メンテナンス会議(令和3年8月3日)
第2回石川県道路メンテナンス会議(幹事会)(令和3年12月23日)
第3回石川県道路メンテナンス会議(令和4年3月2日)
- <福井県> ➢第1回福井県道路メンテナンス会議(令和3年8月24日)

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (1/2)

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。
また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

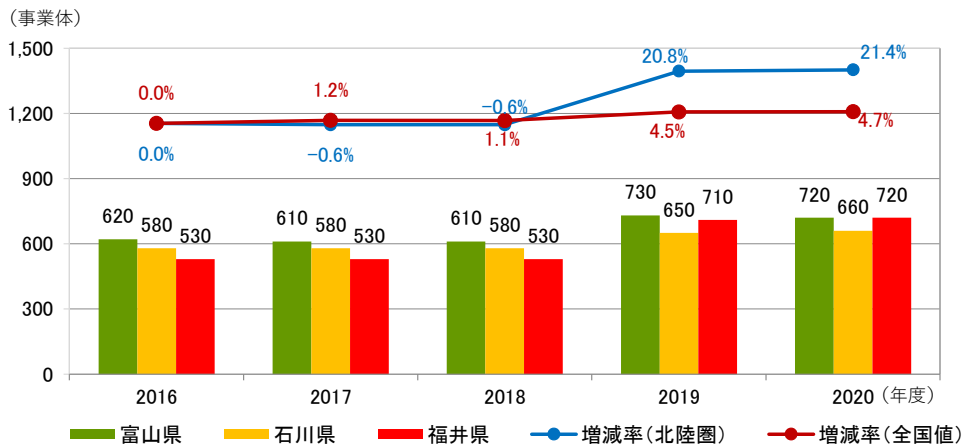
【計画の具体的取組み項目】

(1) 農山漁村の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 農業生産関連事業の事業体数

北陸圏の2020年度(令和2年度)における農業生産関連事業の事業体数は、2016年度(平成28年度)と比較すると21.4%増加しており、全国値(4.7%増加)よりも増加している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 農林水産省「6次産業化総合調査」

図2-1 北陸圏 農業生産関連事業の事業体数

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援(日本型直接支払)【北陸農政局】

◆ 「ふるさと学びの森」の全県展開【福井県】

・ ふるさと学びの森設置・登録団体の活動

福井県設置: 1箇所 ← (R2年度: 2箇所 [-1箇所])

イベント企画数: 2回 ← (R2年度: 5回 [-3回])

登録団体: 35箇所 ← (R2年度: 34箇所 [+1箇所])

イベント実施回数: 345回 ← (R2年度: 225回 [+120回])

◆ 鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取組みへの指導、助言【富山県】

・ 指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施

取組み事例: 農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援(日本型直接支払)【北陸農政局】

継続的な取組み

○ 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等直接支払制度とは、農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組みである。

➢ 令和3年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況

- 【富山県】
 - ・ 13市町村
 - ・ 315協定
 - ・ 交付面積4,870ha
- 【石川県】
 - ・ 16市町
 - ・ 437協定
 - ・ 交付面積4,946ha
- 【福井県】
 - ・ 17市町
 - ・ 267協定
 - ・ 交付面積2,410ha

出典: 中山間地域等直接支払制度について、北陸農政局

【令和3年度北陸農政局多面的機能発揮促進事業優良活動表彰の例】



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化PJ (2/2)

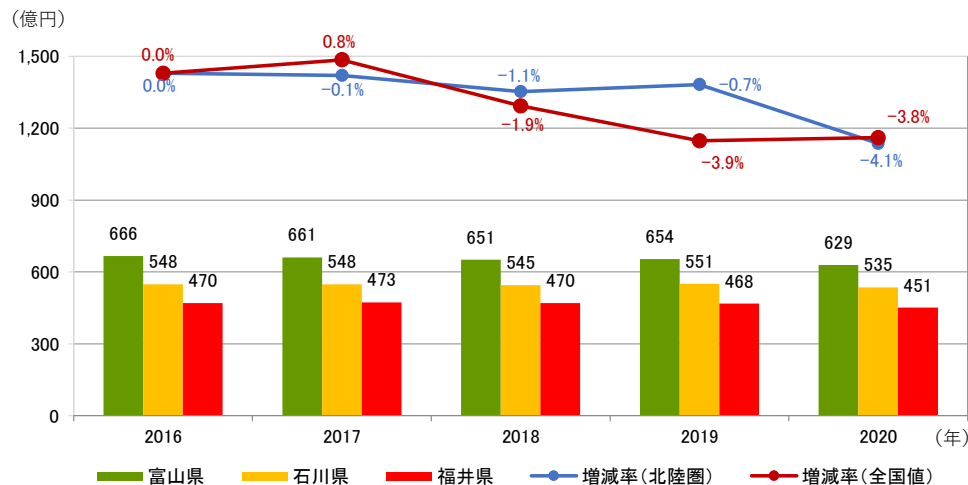
【計画の具体的取組み項目】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 農業産出額

北陸圏の2020年(令和2年)における農業産出額は、2016年(平成28年)と比較して4.1%減少しており、全国値(3.8%減少)よりも減少している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 農林水産省「生産農業所得統計」

図2-2 北陸圏 農業産出額

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆グリーンツーリズムの推進【富山県】

◆農泊推進対策【北陸農政局】

- ・農山漁村振興交付金(農泊推進対策)により支援
- ・富山県: 5団体 ← (R2年度: 6団体 [-1団体])、石川県: 7団体 ← (R2年度: 5団体 [+2団体])、福井県: 3団体 ← (R2年度: 7団体 [-4団体])

◆LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援(植物工場立地促進事業)【福井県】

- ・植物工場立地促進事業: 農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展(1回)を実施
- ・本事業への応募計画の審査・認定

取組み事例: グリーンツーリズムの推進【富山県】

継続的な取組み

○「とやま帰農塾」の開催

「とやま帰農塾」は、富山県の農山漁村で地元の方と一緒に過ごす田舎暮らし体験プログラムで、植え付けや収穫、草取りなど、その時季の地元特産物の農作業のほか、地元の方と一緒にとれたての農産物で地元の料理を作って食べるなどの体験を実施している。

➤令和3年実績: 6講座、41名参加 ※オンラインでの開催を含む
(令和2年実績: 8講座、53名参加 [-2講座、-12人] ※オンラインでの開催を含む)



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (1/2)

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆黒部川(直轄河川改修事業)の推進【北陸地方整備局】

◆常願寺川、神通川、庄川、小矢部川(直轄河川改修事業)の推進
【北陸地方整備局】

◆手取川(直轄河川改修事業)の推進【北陸地方整備局】

◆流域治水プロジェクトに関する協議会等の開催
【北陸地方整備局、近畿地方整備局】

・常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト協議会の開催(3回 R4.3)

・手取川・梯川水系流域治水協議会の開催(3回 R4.3)

・九頭竜川流域治水協議会の開催(第5回 R3.6 第6回 R4.3)

・北川流域治水協議会の開催(第5回 R3.6 第6回 R4.3)

◆下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】

・下新川海岸越波・浸水対策の整備推進(五十里地区他)

◆常願寺川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】

◆手取川水系直轄砂防事業【北陸地方整備局】

◆伏木富山港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

・伏木富山港(富山地区)において、耐震強化岸壁の整備を推進

◆石川県土砂災害情報システム(SABOアイ)【石川県】

・土砂災害情報システム「SABOアイ」を継続運用(R3年アクセス数:139,292件)
←(R2年度:137,721件[+1,571件])

◆北陸地域港湾の事業継続計画【北陸地方整備局】

・令和3年度広域港湾BCP訓練(情報伝達訓練)の実施(R3.11)

・北陸地域港湾の事業継続計画協議会の開催(R4.1)

取組み事例：手取川水系直轄砂防事業の推進 【北陸地方整備局】

継続的な取組み

○手取川水系直轄砂防事業(柳谷中流砂防堰堤群等)の推進

手取川水系の牛首川上流域には、荒廃が著しい溪流や崩壊した斜面が多数存在し河床内に不安定な土砂や流木が大量に堆積・残存しているため、土砂・洪水氾濫による災害発生の危険性が高まっていた。

このため、柳谷中流砂防堰堤群では、荒廃が著しい牛首川上流の柳谷中流域に、計4基からなる砂防堰堤群を整備することで、土石流の原因にもなり得る不安定な土砂や土塊の流下を防止し、年間約5万人が訪れる白山に於ける登山と観光の要所となっている登山道等を保全するとともに、下流域の沿川で土砂・洪水氾濫を発生させる原因となり得る有害な土砂流出を抑制する。



出典：北陸地方整備局資料

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化PJ (2/2)

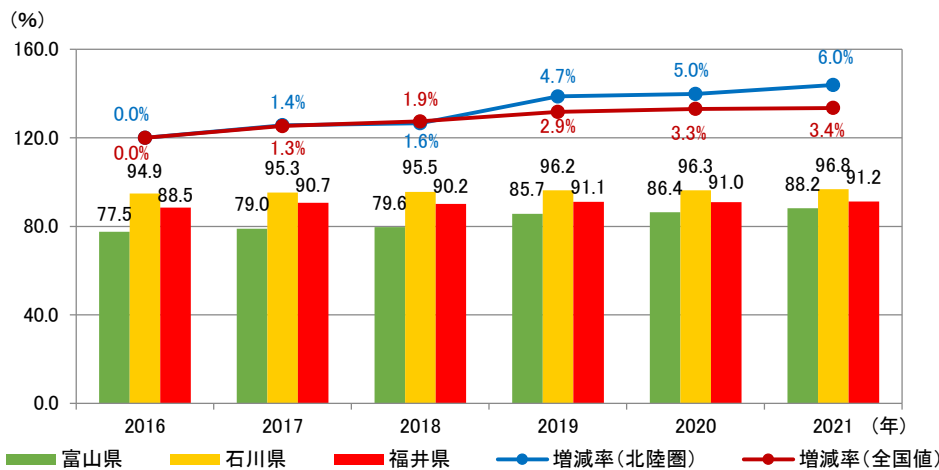
【計画の具体的取組み項目】

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 自主防災組織活動カバー率(%)

北陸圏の2021年(令和3年)における自主防災組織活動カバー率は、2016年(平成28年)と比較すると6.0%増加しており、全国値(3.4%増加)よりも増加している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 消防庁「消防白書」

図3-1 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆かなざわ災害時等協力事業所登録制度【金沢市】

・令和3年度登録数: 340事業者、427事業所 ← (R2年度: 317事業者、402事業所 [+23事業者、+25事業所])

◆自主防災組織の充実等

【富山県】・自主防災組織化研修: 感染症拡大により中止

・自主防災組織リーダー研修会: 2地区(100名) ← (R2年度: 4地区(179人) [-2地区(-79人)]) ※2地区は感染症拡大のため中止

・自主防災組織資機材整備事業補助金対象: 29組織 ← (R2年度: 58組織 [-29組織])

【富山市】・自主防災組織活動事業補助金(一般資機材): 対象23組織 ← (R2年度: 対象24組織 [-1組織])

・地域の防災リーダー研修会: 32名 ← (R2年度: 47人 [-15人])

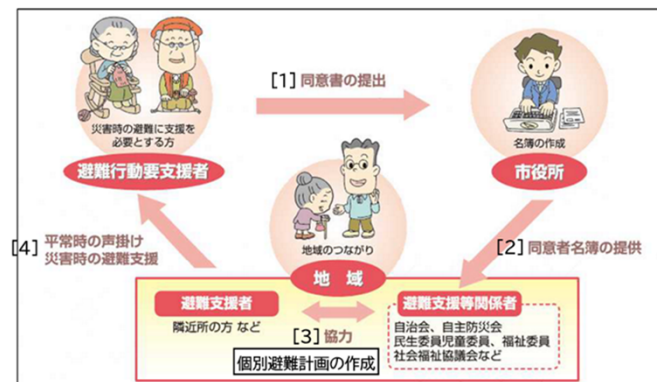
◆福井市避難支援プラン(避難行動要支援者避難支援制度)の推進【福井市】

取組み事例: 福井市避難支援プラン(避難行動要支援者避難支援制度)の推進【福井市】

継続的な取組み

福井市では、災害対策基本法の改正を受け、平成20年から取り組んできた「災害時要援護者避難支援制度」を見直し、「避難行動要支援者避難支援制度全体計画」を策定している。この全体計画に基づき、平成27年より「福井市避難支援プラン」(避難行動要支援者避難支援制度)に取り組んでいる。

➢ 個別避難計画作成者数 (令和3年度): 190人 ← (令和2年度: 120人 [+70人])



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (1/2)

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組みを強化する。

【計画の具体的取組み項目】

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数(件、人)

白山国立公園では、2021年度(令和3年度)は2件(参加人数：33人)の自然ふれあい行事を開催しており、継続的に自然ふれあい行事を開催している。

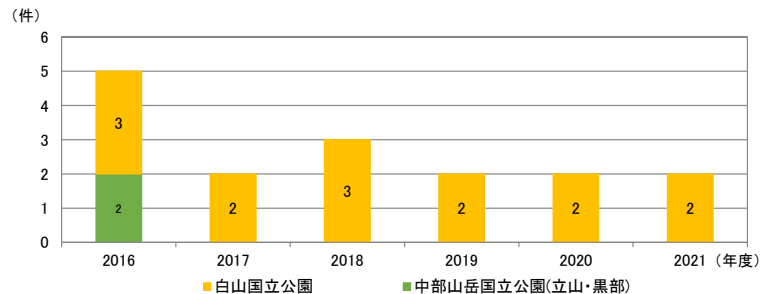


図4-1 北陸圏 自然ふれあい行事の開催件数の推移

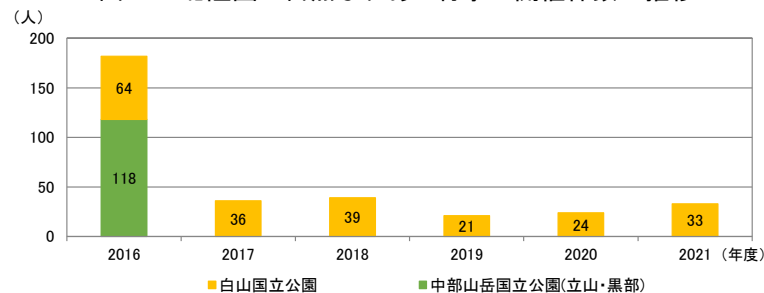


図4-2 北陸圏 自然ふれあい行事の参加人数の推移

出典：中部地方環境事務所
(2022年12月末時点のデータ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

◆立山・黒部地域の環境保全の取組み【富山県】

- ・「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動の継続的な実施
- ・立山におけるバスの排出ガス規制の継続的な実施

◆希少野生動植物の保護対策事業の推進【富山県、石川県、岐阜県、長野県、中部森林管理局】

◆いしかわ自然学校の実施【いしかわ自然学校】

- ・いしかわ自然学校プログラム(令和3年度実績：575プログラム、21,267人参加)
← (R2年度：440プログラム、16,553人参加 [+135プログラム、+4,714人])

取組み事例：希少野生動植物の保護対策事業の推進
【中部森林管理局】

継続的な取組み

北アルプスの国有林において、希少な高山植物等の保護や山岳環境の美化を目的としたパトロールを継続して行っている。このパトロールは、昭和47年から毎年夏山繁忙期に行っており、富山森林管理署、地元自治体、山小屋関係者、運輸事業者等で構成する「国有林野保護管理協議会」がパトロール員を公募し、「立山」、「薬師岳・雲ノ平」、「黒部」、「白馬・朝日・北又」の4地区において実施してきた。

〔グリーンロープの整備〕

〔看板・道標等の補修〕



出典：令和3年度高山植物等保護パトロール活動報告、中部森林管理局富山森林管理署

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

4. 北陸の多彩な自然環境保全PJ (2/2)

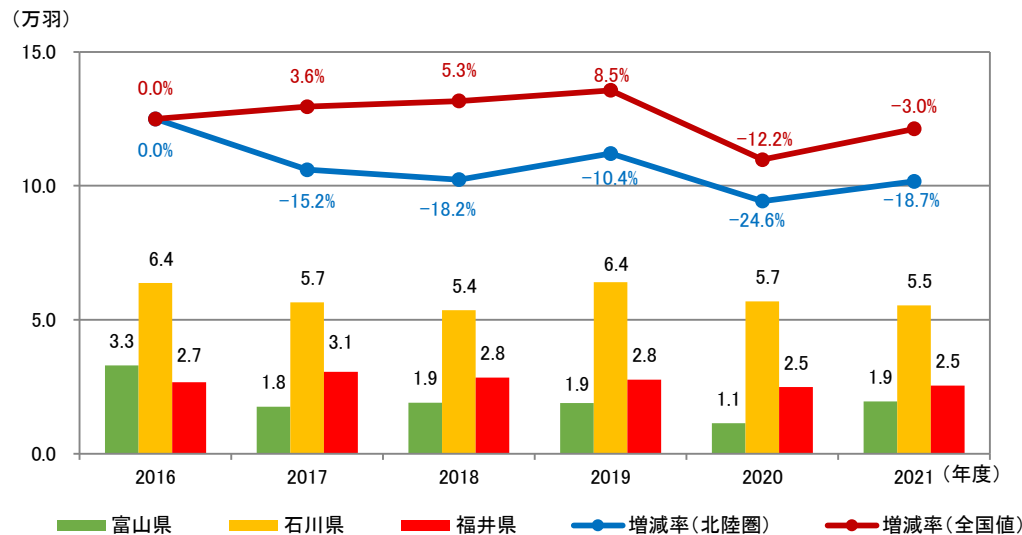
【計画の具体的取組み項目】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

【モニタリング指標】

モニタリング指標:各県別の渡り鳥の飛来数(羽)

北陸圏の2021年度(令和3年度)における渡り鳥の飛来数は、2016年度(平成28年度)と比較する18.7%減少しており、全国値(3.0%減少)よりも減少している割合が高くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典:環境省「ガンカモ類の生息調査」

図4-3 北陸圏 渡り鳥の飛来数の推移 (2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】
 - ・石川海岸侵食・越波対策の推進(小松工区・片山津工区)
- ◆クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】
- ◆三方五湖の自然再生(三方五湖自然再生協議会)
 - ・自然再生協議会:18回開催
- ◆大型クラゲ対策の強化【福井県】
 - ・調査船による洋上調査(大型クラゲ目視調査:2回、大型クラゲトロール調査:2回、海洋観測(流向流速・水温塩分):2回)
 - ・情報発信(ファックスおよびホームページ:6回)←(R2年度:2回)
 - ・係留系観測:3海域(鷹巣:5月~11月、小樟:5月~11月、常神:5月~10月)

取組み事例:クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動
【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会
(エフエム石川、石川県各市町村等)】

継続的な取組み

○クリーン・ビーチいしかわ2021 金沢・白山

例年5月最終日曜日に実施している統一デー「クリーン・ビーチいしかわinかなざわ」と「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」を新型コロナウイルス感染防止のため延期し、代替活動として「クリーン・ビーチいしかわ2021金沢・白山」を10月16日、17日8:00~10:00で白山市と金沢市で実施した。

➢参加人数(令和3年度):26,759人 ←(令和2年度:27,126人[-367人])

[白山市 徳光海岸]

- ・実施日:令和3年10月16日(土)
- ・参加人数:388人

[金沢市 健民海浜公園]

- ・実施日:令和3年10月17日(日)
- ・参加人数:417人



出典:クリーン・ビーチいしかわ2021活動報告書,クリーン・ビーチいしかわ実行委員会

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成PJ

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

【計画の具体的取組み項目】

最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

モニタリング指標①: エネルギー起源CO2排出量 (人口1人当たりエネルギー起源CO2排出量)

北陸圏の2020年度(令和2年度)における人口1人あたりエネルギー起源CO2排出量は、2016年(平成28年度)と比較すると22.2%減少しており、全国値(15.1%減少)よりも減少している割合が高くなっている。

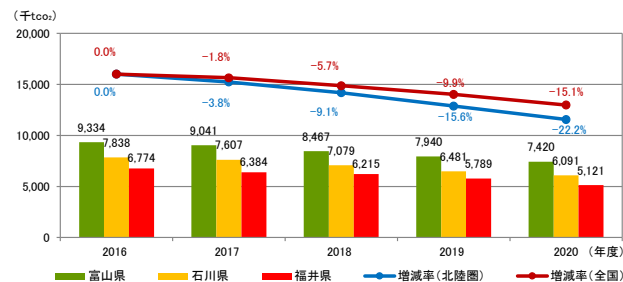


図5-1
北陸圏 エネルギー起源
CO2排出量(人口1人当たり
エネルギー起源CO2排出量)
の推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」
(2020年度は暫定値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北
陸圏広域地方計画推進室にて試算
(2023年2月時点の公表データ)

モニタリング指標②: 再生可能エネルギー設備認定状況

北陸圏の2021年度(令和3年度)における再生可能エネルギー設備認定状況(導入容量)は、2016年度(平成28年度)と比較すると53.8%増加している。2021年度(令和3年度)の北陸3県の中で最も導入容量が多いのは石川県(703.6MW)である。

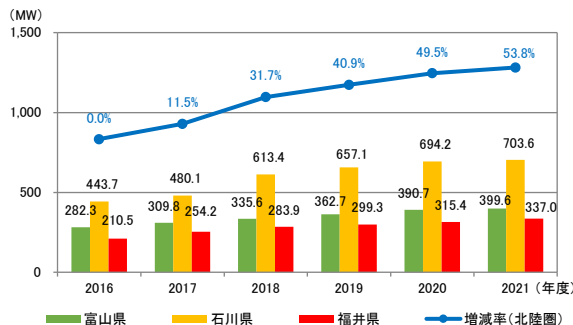


図5-2
北陸圏 再生可能エネルギー
設備認定状況(導入容量)の
推移

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」(「新規認定分」と「移行認定分」の合計値)

※増減率は対2016年(平成28年)比であり北
陸圏広域地方計画推進室にて試算
(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県、(公財)若狭湾エネルギー研究センター】
 - ・ 県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数: 60件 ← (R2年度: 62件 [-2件])
 - ・ 原子力・エネルギー、環境関連技術分野での新たな製品化数: 2件 ← (R2年度: 2件 [±0])
- ◆ 農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】
- ◆ いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】
 - ・ 県内の市町に対し、メタン活用いしかわモデルの導入に関する説明及び導入効果を紹介(導入検討の対象自治体: 3市町)

取組み事例: 農業用水等を利用した小水力発電の推進
【富山県】

継続的な取組み

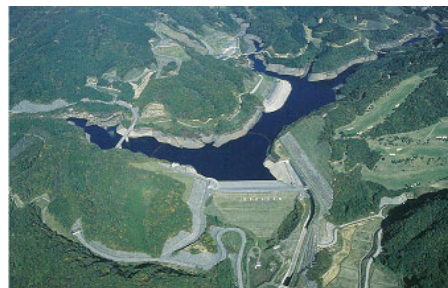
○五位ダム発電所の運転開始

近年、脱炭素、自然エネルギー利用が求められているなか、五位ダムでは氷見市土地改良区により「五位ダム発電所」の建設が進められ、この発電施設での売電収益を利用して農業施設の維持管理の促進を図る。

平成30年度より着手していた「五位ダム発電所」が、令和3年5月に運転が開始された。

- 発電所位置: 高岡市福岡町五位地内
- 用水路名: 「五位ダム(放流施設)」(氷見市土地改良区)
- 最大出力: 199kW(年間発電電力量: 約72万kWh)

[五位ダム]



[五位ダム発電所の竣工式]



出典: 五位ダムについて、富山県/市長の活動日誌、氷見市

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (1/2)

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

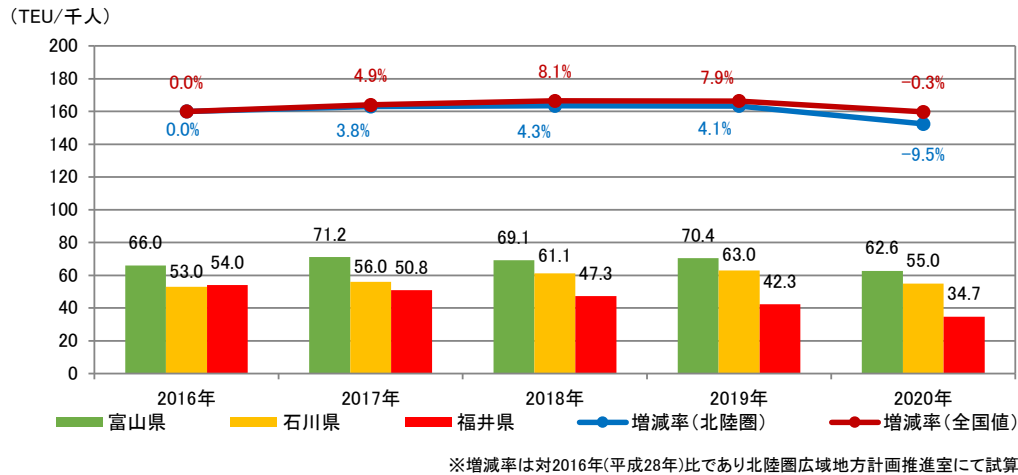
【計画の具体的取組み項目】

- (1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標: モニタリング指標: 外貿コンテナ取扱個数
(人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数)

北陸圏の2020年(令和2年)における人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数は、2016年(平成28年)と比較すると9.5%減少しており、全国値(0.3%減少)よりも減少している割合が高くなっている。



出典: 国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-1 北陸圏 外貿コンテナ取扱個数(人口千人あたり外貿コンテナ取扱個数)の推移
(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆ 令和3年度地域未来牽引企業等におけるDX推進事業「プロジェクトDX」等【中部経済産業局】
 - ・ DX×地域未来牽引企業オンラインセミナー: 3回(延べ500名参加)
- ◆ 地域産業デジタル化支援事業「北陸地域高機能新素材関連企業の革新ビジネスモデル実証事業」【中部経済産業局】
 - ・ 高機能新素材×デジタル・DXオンラインセミナー: 2回(延べ200名参加)
- ◆ いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】
- ◆ 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】
 - ・ 大学の講義に中小企業がゲストスピーカーとして登壇し、中小企業の魅力を発信(2社登壇、延べ41名参加)
 - ・ 人材確保・定着に積極的に取り組む中小企業の成功事例集を作成(3社掲載)

取組み事例: いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド
【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】

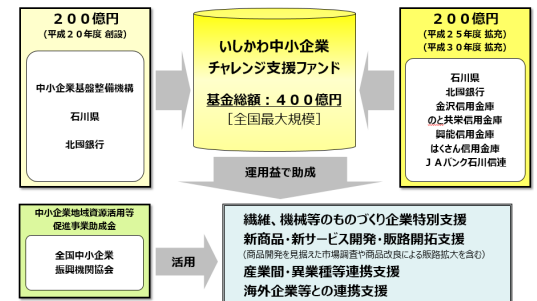
継続的な取組み

石川県と石川県産業創出支援機構では、平成30年度に「活性化ファンド」をリニューアルし、全国最大規模の総額400億円基金の「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」を創設した。この基金の運用益で、石川県の魅力ある産業化資源を活用した新商品開発・販路開拓の取組み等を支援するほか、機械・繊維等のものづくり中小企業による新製品等の開発から販路開拓までを総合的に支援する特別枠により、中小企業の新たな事業展開を支援している。

◆ 令和3年度採択件数

- ・ ものづくり企業特別枠: 7件
- ・ 新商品開発・販路開拓: 41件
- ・ 事前調査: 11件
- ・ 商品改良・販路拡大: 6件
- ・ 企業間・異業種連携: 3件
- ・ 海外販路拡大枠: 6件

出典: いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド、
石川県商工労働部産業政策課、
(公財)石川県産業創出支援機構



2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成PJ (2/2)

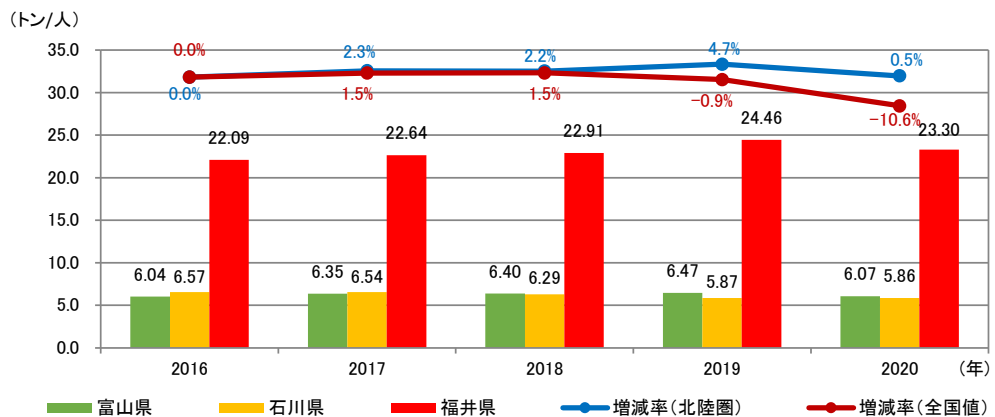
【計画の具体的取組み項目】

- (2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 港湾の取扱貨物量
(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)

北陸圏の2020年(令和2年)における人口1人あたり港湾の取扱貨物量は、2016年(平成28年)から大きく変動していない一方で、全国値は2020年(令和2年)に10.6%減少している。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典:国土交通省「港湾統計」総務省「人口推計」

図6-2 北陸圏 港湾の取扱貨物量(人口1人当たり港湾の取扱貨物量)の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる港の利用促進【富山県、石川県、福井県】
- ◆港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】
 - ・Web会議等、誘致活動を実施
- ◆金沢港(大野地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】
- ◆七尾港(大田地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】
- ◆敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】

取組み事例: インセンティブ等を活用した積極的な
ポートセールスによる港の利用促進
【富山県】

継続的な取組み

○伏木富山港現地視察会の開催

令和3年10月21日に、伏木富山港(新湊地区)において、伏木富山港現地視察会が開催され、コロナ禍ではあったが県内外から84名が参加した。

現地視察として、普段は入ることのできない国際物流ターミナルを視察し、コンテナヤードなどを見学した。また、セミナーでは双日(株)による貿易関連講座のほか、富山県からは伏木富山港利用に際しての補助制度等の紹介を行った。

[開会挨拶]



[現地視察]



出典: 令和3年度のポートセールス活動, 富山県商工労働部立地通商課

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (1/2)

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保安全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

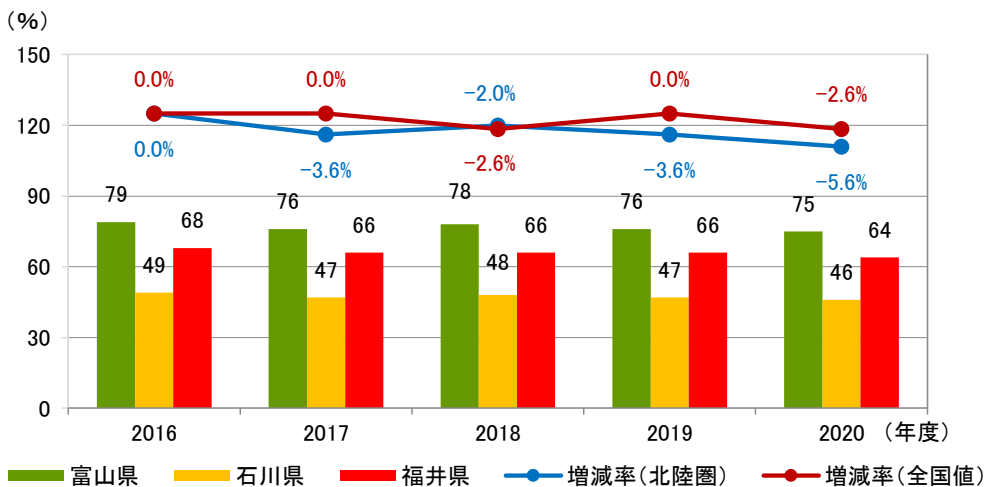
【計画の具体的取組み項目】

(1) 食料供給力の強化

【モニタリング指標】

モニタリング指標:食料自給率(カロリーベース:%)

北陸圏の2020年度(令和2年度)における食料自給率(カロリーベース)は、2016年度(平成28年度)と比較すると5.6%減少しており、全国値(2.6%減少)よりも減少している割合が高くなっている。



出典:農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」(2020年度は概算値)

図7-1 北陸圏 食料自給率(カロリーベース:%)の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】
 - ・担い手や県、市町村、農業委員会などの関係機関に積極的に働きかけ、農地中間管理事業を柱とした担い手への農地集積を推進 等
- ◆農業水利施設の保安全管理・整備を推進【北陸農政局】
- ◆担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進【北陸農政局】
 - ・集落営農組織 1,584組織(R4年2月) ← (R3年2月:1,595組織[-11組織])
 - ・認定農業者制度の適切な運用を図るため、Web、メール等を活用して県や市町村等への情報提供を支援。

取組み事例:農業水利施設の保安全管理・整備を推進【北陸農政局】

継続的な取組み

○国営農地再編整備事業:水橋地区

本事業では、区画整理を施行し、農地の土地利用の計画的な再編と担い手への農地の利用集積を進めることにより、自動走行農機等の導入や高収益作物の作付 拡大に対応した生産基盤を整備し、農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資するものである。

令和3年10月22日に、本事業の実施を担当する水橋農地整備事業所の開所式が開催された。

<事業概要>

関係市町:富山県富山市、滑川市、中新川郡上市町
受益面積:612ha(水田)
総事業費:260億円
事業工期:令和3年度~令和15年度(予定)
主要工事:区画整理、農道、用排水路、暗渠排水

〔国営農地再編整備事業 水橋地区:受益地〕



出典:国営農地再編整備事業水橋地区事業概要,北陸農政局水橋農地整備事業所

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開PJ (2/2)

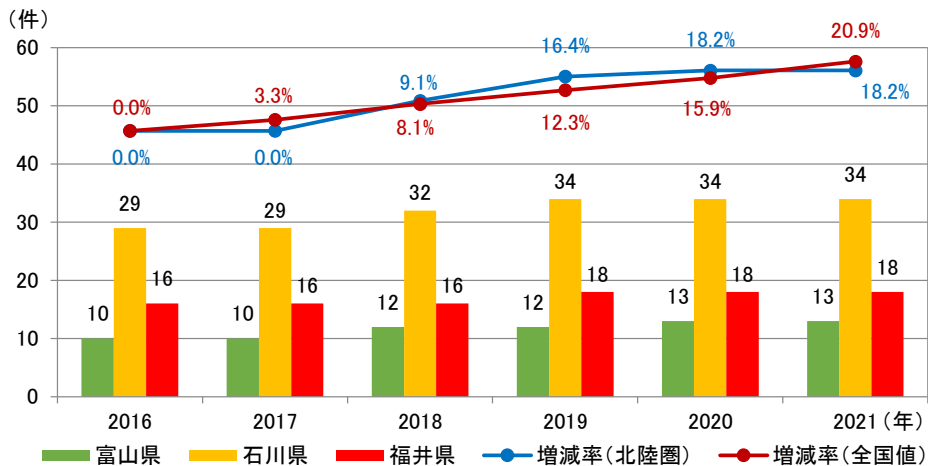
【計画の具体的取組み項目】

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

【モニタリング指標】

モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の2021年(令和3年)における地域団体商標登録数は、2016年(平成28年)と比較すると18.2%増加しており、全国値(20.9%増加)よりも増加している割合が低くなっている。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典：特許庁「特許庁行政年次報告書」

図7-2 北陸圏 地域団体商標登録数の推移
(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆地理的表示保護制度（G I 制度）の推進【北陸農政局】
 - ・北陸地域におけるG I 登録産品（令和3年度）：氷見稻積梅(富山県)
- ◆地産地消等優良活動表彰（地産地消及び国産農産物・食品の消費拡大の取組み等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】

取組み事例：地産地消等優良活動表彰 【農林水産省、北陸農政局】

継続的な取組み

地産地消等優良活動表彰は、全国各地の創意工夫ある様々な地産地消及び国産農林水産物・食品の消費拡大、子どもや若者への地場産物に係る教育に取り組んでいる団体などを表彰する制度である。

＞地産地消等優良活動表彰(令和3年度)

- ・農林水産大臣賞：1件(福井1件)
- ・北陸農政局長賞：2件(富山1件、福井1件)
(令和2年度：文部科学大臣賞(石川県1件)、全国地産地消協議会会長賞(富山県1件))

○農林水産大臣賞：鯖江市伝統野菜等栽培研究会(福井県鯖江市)

- ・絶滅の危機に瀕していた、鯖江市の伝統野菜「吉川ナス」の栽培技術向上と伝承を図るため、県・市・JAの協力の下、年間約4万個収穫できるまでに復活
- ・吉川ナスは、学校給食に供給(1万食/年)するほか、これを使った吉川ナスバーガー及びはまなみそ等の加工品を地元の道の駅等と連携して製造・販売

【道の駅西山公園に並ぶ吉川ナス】



【吉川ナスバーガー】



出典：令和3年度地産地消等優良活動表彰、農林水産省

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築PJ

太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

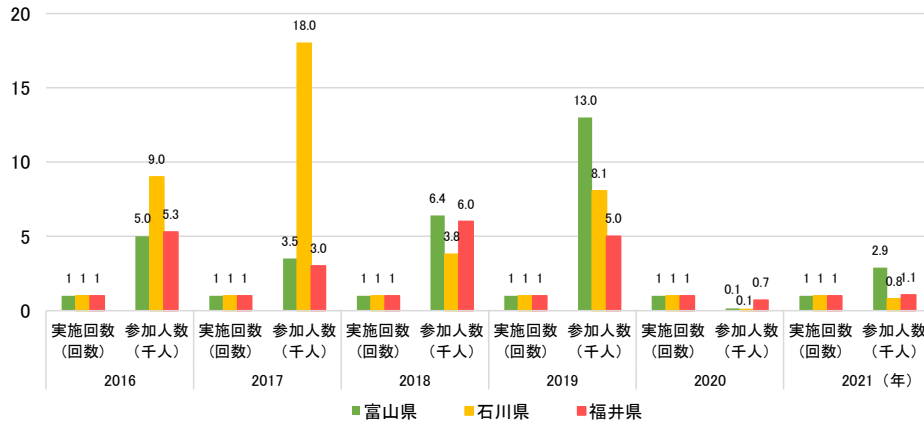
- ◆多機関と連携した防災訓練【富山県、石川県、福井県】
- ◆広域バックアップ専門部会（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支分部局等）【北陸地方整備局】
 - ・首都直下地震に対応したオンライン代替輸送訓練（R3.11）
 - ・南海トラフ巨大地震に対応したオンライン代替輸送訓練（R3.11）
- ◆中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局、中部地方整備局】

【モニタリング指標】

モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績は、下図の通りとなっている。また、2021年（令和3年）の実施状況は下記の通りとなっている。

- ・富山県では、滑川市、魚津市、上市町、舟橋村にて実施され、約2,900人が参加している。
- ・石川県では、穴水町にて実施され、約800人が参加している。
- ・福井県では、鯖江市にて実施され、約1,050人が参加している。



出典：北陸地方整備局「実施状況把握表」

図8-1 北陸圏 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

(2022年8月末時点のデータ)

取組み事例：中部縦貫自動車道の整備促進

【近畿地方整備局、中部地方整備局】

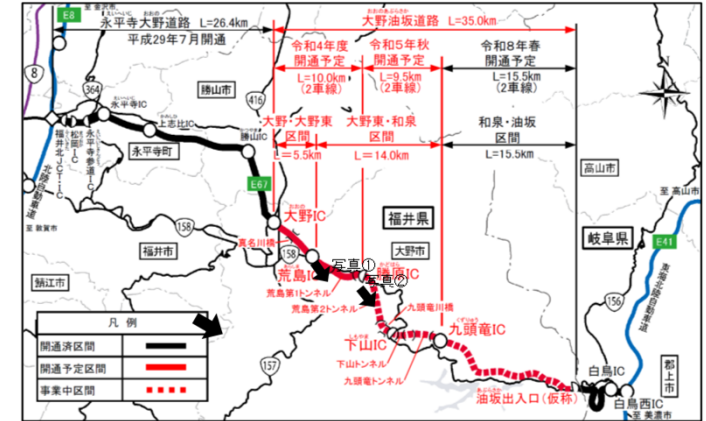
継続的な取組み

○中部縦貫自動車道 大野油坂道路事業の推進（近畿地方整備局）

大野油坂道路は、中部縦貫自動車道の福井県域を構成し、高速道路ネットワークの形成、異常気象時の交通の確保、文化・地域の資源を生かした地域の活性化を目的とした自動車専用道路である。大野油坂道路をはじめとした中部縦貫自動車道の整備により、中央自動車道、東海北陸自動車道、北陸自動車道を連絡し、高速道路ネットワークとしての機能の確保され、北陸と首都圏、中京圏、甲信地方、美濃・飛騨地方へのアクセスの向上が期待される。

令和3年度は、大野IC～勝原IC間延長10.0kmの令和4年度開通、勝原IC～九頭竜IC間延長9.5kmの令和5年秋開通に向けて鋭意事業を進めている。

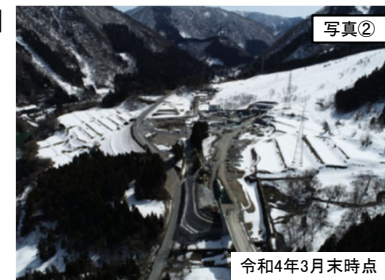
【大野油坂道路事業：位置図】



【荒島IC付近】



【写真①】



【写真②】

出典：大野油坂道路工事進捗状況、近畿地方整備局福井河川国道事務所 他

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (1/2)

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

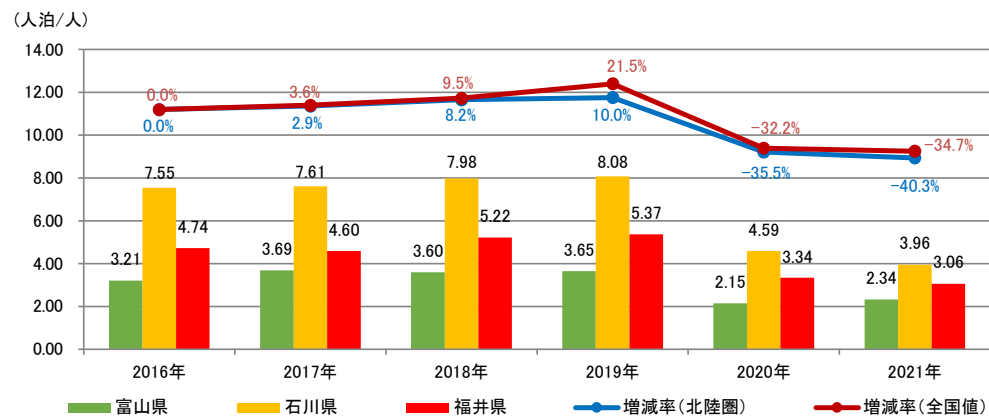
【計画の具体的取組み項目】

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)

北陸圏の2019年(令和元年)における人口1人あたり延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して10.0%増加している。しかし、2020年、2021年(令和2年、令和3年)はいずれも40.0%程度減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-1 北陸圏 宿泊者数(人口1人あたり延べ宿泊者数)の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【継続的な取組み】

- ◆「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】
 - ・世界遺産登録推進シンポジウム開催
 - ・国際防災学会インタープリメント2021においてポスター発表 等
- ◆石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】
- ◆観光地域づくり法人(DMO)の活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】
 - ・DMOの活動を促進するための有識者からの講演や意見交換会等を実施
- ◆受入環境整備事業【北陸信越運輸局、中部運輸局】
 - ・公衆トイレの洋式化等の整備を支援
 - ・公衆無線LANの整備を支援
 - ・多言語案内標識の整備を支援

取組み事例: 石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】

継続的な取組み

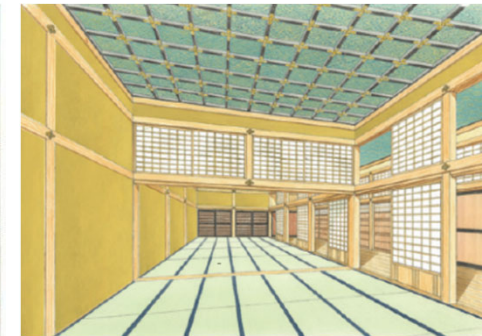
○金沢城二の丸御殿の復元整備

石川県では、平成30年より、専門の学識者による検討や各種調査等を行い、御殿の復元整備に向けた取組みを進め、令和3年3月に御殿の復元整備に向けた基本方針を策定した。

令和3年度からは、復元整備事業に着手し、基本方針に沿って調査や設計等の取組みを進めている。

[二の丸御殿「表向」主要部の復元イメージ]

[虎の間の復元イメージ]



出典: 金沢城二の丸御殿の復元整備, 石川県土木部公園緑地課

2. 北陸圏広域地方計画 令和3年度の取組み

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成PJ (2/2)

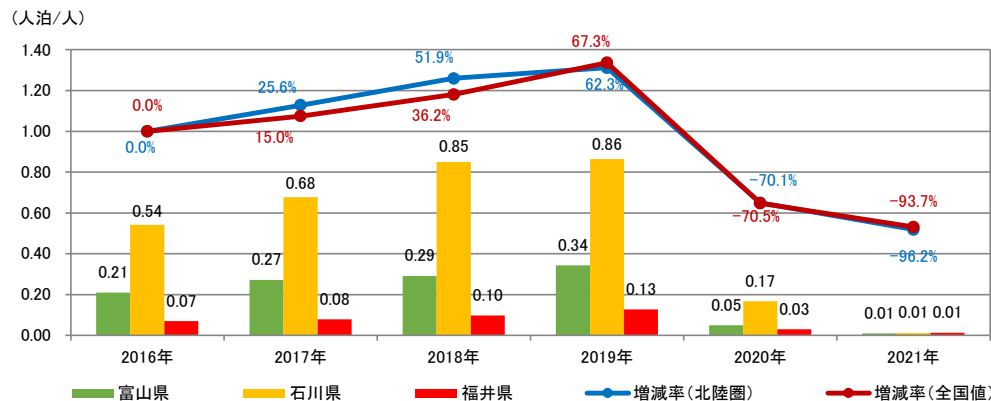
【計画の具体的取組み項目】

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

【モニタリング指標】

モニタリング指標: 外国人宿泊者数
(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)

北陸圏の2019年(令和元年)における人口1人あたり外国人延べ宿泊者数は、2016年(平成28年)と比較して62.3%増加している。しかし、2020年、2021年(令和2年、令和3年)は70.0%以上減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。



※増減率は対2016年(平成28年)比であり北陸圏広域地方計画推進室にて試算

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図9-2 北陸圏 外国人宿泊者数(人口1人あたり外国人延べ宿泊者数)の推移

(2023年2月時点の公表データ)

【令和3年度の主な取組み】

【新たな取組み】

◆地域の観光コンテンツを活用したアドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成等事業【北陸信越運輸局】

【継続的な取組み】

◆クルーズ船の誘致促進

【富山県、石川県、福井県】・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備 等

取組み事例: 地域の観光コンテンツを活用した
アドベンチャーツーリズムのモデルツアー造成
等事業【北陸信越運輸局】

新たな取組み

本事業は、地域によって異なる四季折々の自然、多種多様な野生生物、文化、食等の観光資源を活用し、日本の本質を体験・体感するウィズ・ポストコロナにおける新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を特に地方部をはじめとして、全国各地域に創出することで、地方部における消費機会拡大、観光事業者の機運醸成等を図ることを目的として実施している。

➤令和3年度実績: 石川県を対象とした体験型コンテンツを造成

○金沢能登広域の文化と自然をつなぐ 富裕層アドベンチャーツーリズム造成事業

アドベンチャーツーリズムを通じて、金沢市と能登地域が広域デスティネーションとして連携し、欧米豪の富裕層市場に向けた新しいモデルツアーを造成し、将来的な商品開発や販路形成に向けた体制を構築することを目的に実施している。

【代表的な造成コンテンツ】



出典: 金沢能登広域の文化と自然をつなぐ 富裕層アドベンチャーツーリズム造成事業(概要版)、北陸信越運輸局

【取組み記載内容の解説】

概要版の見方

（広域連携プロジェクト名）

- ・ 広域連携プロジェクトの概要説明

【計画の具体的取組み項目】

- ・ 広域連携プロジェクトの具体的な取組み項目名

【モニタリング指標】

モニタリング指標の名称

- ・ 各プロジェクトの進捗状況を検証するため、統計データを用いたモニタリング結果を記載
- ・ なお、モニタリングに用いている指標は、令和4年時点で調査・公表等がされている最新の統計データを使用

【令和3年度の主な取組み】

- ・ 各プロジェクトの具体的な取組み内容として、詳細版に記載されている各機関が令和3年度に実施した取組みの中から抜粋して記載

取組み事例：（具体的な取組み名） 【実施機関名】

- ・ 各機関で令和3年度に実施した主な取組みのうち、代表的な取組み事例を紹介